

令和8年度次世代経営者イノベーション創出事業業務委託プロポーザル実施要領

1 委託業務の概要

- (1) 業務名：令和8年度次世代経営者イノベーション創出事業業務委託
- (2) 業務内容：別紙1「令和8年度次世代経営者イノベーション創出事業業務委託仕様書」
のとおり
- (3) 委託期間：契約締結の日から令和9年3月5日まで
- (4) 委託先選定数：1者
- (5) 委託費用：10,632千円以内（消費税及び地方消費税含む）
※本業務の実施に必要な一切の費用を含むものとする。

2 スケジュール

令和8年4月9日（木）	募集公示
令和8年4月17日（金）正午	参加申込書、質問書提出期限
令和8年4月21日（火）	質問に対する回答期限
令和8年4月30日（木）正午	企画提案書提出期限
— 必要に応じて書類による第1次審査を実施 —	
令和8年5月中旬（予定）	審査委員会（プレゼンテーション）
令和8年5月中・下旬（予定）	採択者の決定、公表

3 資格要件

企画提案公募に応募できる者は、次の条件を満たす法人又は本件業務受託のために結成された共同企業体（以下「共同企業体」という。）であって、それぞれ次に掲げる要件の全てを満たしている者とする。

なお、共同企業体として応募する場合は、幹事法人を決め、幹事法人が企画提案書を提出すること。（ただし、幹事法人が委託業務の全てを他の法人に再委託することは不可）

(1) 共同企業体の全構成員が満たすべき資格要件

- ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- イ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。
- ウ 会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- エ 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第2条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- オ 新潟県の県税の納税義務を有する者にあつては当該県税の未納がない者であること。
- カ 本公募に関して、他の共同企業体の構成員となっていないこと。

(2) 共同企業体としての資格要件

- ア 本業務を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
- イ 本業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤及び専門的知識・経験を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。

(3) 単独法人としての資格要件

- (1) 「共同企業体の全構成員が満たすべき資格要件」のほか、(2) 「共同企業体としての資格要件」の全てを1法人で満たすこと。

4 参加申込書の提出

(1) 提出書類

別紙2「令和8年度次世代経営者イノベーション創出事業業務プロポーザル参加申込書」

(2) 提出期限

令和8年4月17日(金)正午まで(必着)

(3) 提出方法

電子メール

(4) 提出先

下記「12 担当課」に同じ

5 質問の受付・回答

本プロポーザルに関する質問は下記により行うこと。なお、電話や来訪による口頭での質問や期限を過ぎた質問は受け付けない。

(1) 提出書類

別紙3「令和8年度次世代経営者イノベーション創出事業業務委託に関する質問書」

(2) 提出期限

令和8年4月17日(金)まで(必着)

(3) 提出方法

電子メール

(4) 提出先

下記「12 担当課」に同じ

(5) 質問の回答方法

提出期限までに受け付けた質問に対する回答は、参加申込書提出者全員に対して、令和8年4月21日(火)までに電子メールにて回答を送付する。

6 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

- ア 別紙4「令和8年度次世代経営者イノベーション創出事業業務委託」企画提案書…1部及び電子データ
- イ 登記簿謄本又は現在事項全部証明書…1部
 - ※ 企画提案書提出日から遡って過去3か月以内に発行されたもの。
 - ※ 共同企業体の場合には、全構成員分を提出すること。
- ウ 新潟県税の納税義務を有する者は「納税証明書」(未納がないことの証明)…1部

※ 企画提案書提出日から遡って過去3か月以内に発行されたものであって、納期が到来した県税について未納がないことを証明したものに限り。

※ 共同企業体の場合には、全構成員分を提出すること。

(2) 提出期限

令和8年4月30日(木)正午まで(必着)

(3) 提出方法

郵送(書留郵便に限る。)又は持参により提出すること。

なお、ア「企画提案書」の電子データについては、電子メールにより提出すること。

(4) 提出先

下記「12 担当課」に同じ

7 書類による第1次審査の実施

本プロポーザル協議に参加を表明した者が多数であると認める場合は、提出された書類による第1次審査を行い、あらかじめ審査委員会にて企画提案者によるプレゼンテーションを求める者を選定した上で行うことがある。その場合には、第1次審査結果について、提案者それぞれに電子メールで通知する。

なお、詳細については別途通知する。

8 企画提案内容の審査

(1) 審査方法

外部有識者を含む審査委員会において書面及びプレゼンテーションに基づき審査を行う(プレゼンテーションはオンラインでも可とする)。

(2) 審査基準

審査に当たっては、別表1の審査基準により評価する。

9 企画提案の審査結果通知

県は、審査委員の意見を踏まえ、最優秀提案者及び次点者を選定することとし、審査結果は書面にて令和8年5月中旬・下旬を目途に参加申込者全員に通知する。

10 委託契約

(1) 契約に関する協議

県は、最優秀提案者と、別途定める予定価格の範囲内で委託契約を締結する。

ただし、その者が地方自治法第167条の4の規定のいずれかに該当することとなった場合は契約の締結を行わないことがある。

また、最優秀提案者と協議が整わない場合、次点者と協議の上、契約を締結する可能性がある。

(2) 委託契約に当たっての主な留意点

ア 契約に当たっては、委託候補者の企画提案の内容をそのまま採用することを約束するものではなく、詳細について企画提案書を基に双方が協議の上、決定する。

イ 委託業務の全部を第三者に再委託することはできない。ただし、委託業務の一部の再委託について、事前に県の承諾を得たときは、この限りではない。

11 その他の留意事項

- (1) 本企画提案公募に提出された書類は返却しない。また、それらを本業務以外の目的には使用しない。なお、審査の際、必要な範囲内において、公募の参加者に通知することなく複製することがある。

機密保持には十分配慮するが、採択された場合には「新潟県情報公開条例」(平成13年10月19日条例第57号)に基づき、不開示情報(個人情報、法人の正当な利益を害する情報等)を除いて、情報公開の対象となる。

- (2) 企画提案書等の作成費は本業務の対象経費に含まれない。また、審査結果に関わらず、企画提案書等の作成費用は支給しない。
- (3) 企画提案書に記載する内容については、今後の契約の基本方針となるため、予算額内で実現が確約されることのみ表明すること。なお、企画提案の審査後であっても、提案者の都合により記載された内容に大幅な変更があった場合には、審査結果が取り消されることがある。
- (4) 企画提案への参加申込後に辞退する場合は、別紙5「『令和8年度次世代経営者イノベーション創出事業』業務プロポーザル 参加申込辞退書」を提出すること。
- (5) 次のいずれかに該当する者が行った提案は失格となり、最優秀提案者及び次点者とならない場合がある。

ア 本要領に適合しない書類を作成し、提出した者

イ 記載すべき事項の全部若しくは一部を記載しない者、又は虚偽の記載をした者

ウ 参加資格を満たさなくなった場合、又は参加資格を満たさないことが判明した場合

- (6) 本業務で得た成果品の著作権は県に帰属するものとし、県の承諾なく第三者に貸与及び公表することはできない。受託者は本業務の成果品に対して著作者人格権を行使しないものとする。ただし、本業務で構築されたプログラムの著作権は、受託者に帰属するものとする。

12 担当課

〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1

新潟県産業労働部 創業・イノベーション推進課 新事業支援班

電話：025-280-5718

E-mail：ngt050030@pref.niigata.lg.jp

別表 1

「令和 8 年度次世代経営者イノベーション創出事業業務」
企画提案に関する審査の視点

評価項目	内容	配点	審査の視点
企画提案内容	後継者育成プログラム	20 点	<ul style="list-style-type: none"> ● 県内中小企業の次世代経営者が新事業開発に必要な知識習得をはじめ、自社の現状分析や事業アイデア構築を進めるための一連のプログラム内容となっているか ● 10 者以上の参加が見込める集客方法となっているか
	個別支援プログラム	30 点	<ul style="list-style-type: none"> ● プログラムの内容は事業アイデアのブラッシュアップを通じた事業計画の策定や仮説検証など、事業化につながる内容となっているか ● プログラム実施に当たり、メンタリング支援の実施回数や形成、体制は、参加者の利便性や支援の効率性等を考慮した設計となっているか
	次世代経営者ネットワーク構築	20 点	<ul style="list-style-type: none"> ● 交流会の内容は、プログラム参加者のほか、今後事業承継を予定している者や支援者のネットワーク構築につながる工夫がなされているか
	独自の提案	10 点	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業の成果を高めるための創意工夫が見られ、かつ実現可能な内容か
業務遂行能力	業務実施体制 業務実績	10 点	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務を実施するために必要な組織、人員などの体制が整っており、各役割が明確かつ適切か ● 本業務を受託するにあたって必要な実績は十分か
計画工程 積算内容	計画工程の確実性 適正な経費・費目 計上	10 点	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の実施内容が工程の細部に反映され、無理なく、確実に業務を遂行できる工程であるか ● 必要となる経費・費目がわかりやすく、過不足なく計上され、適正に積算されているか
合計		100 点	